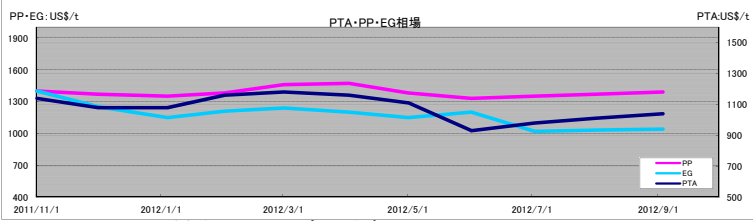


●9月の動き:米追加緩和期待にてややUS\$安水準の@78.35円/\$水準で9月をスタート。米8月雇用統計でも予想比弱い発表となる中、13日にはFOMCにてQE3実施が発表(前週にECBも緩和策発表となり、一時@77.13円/\$[期間中安値]迄米ドルが売られる展開となる。その後はインフレ終了や本邦介入警戒感が高まる中、@78円/\$台に相場を戻し、19日の日銀による追加緩和策発表が予想外だった事から@79.23円/\$[期間中最高値]迄米ドルが値を戻した。その後は日米欧が実施の金融緩和と日銀は上限設定があった事を材料に円が弱い展開され、加え米中の経済指標が弱い結果となった事からも@77円/\$台に戻り、更に月末週に入り弱い米指標等の発表から米ドル弱含み(期末の米ドル買いは消化しながら)の@79.90円/\$辺りで月末を終えた。

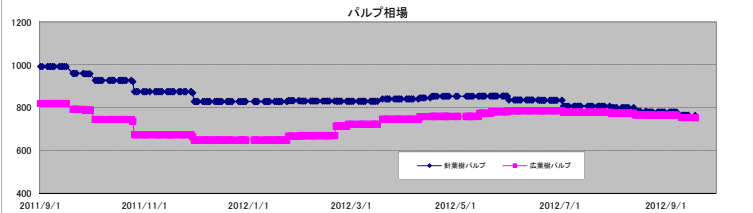
●今後の展開:10月は大イベントの金融緩和を終えた材料探しが一番のテーマ。11月の米大統領選等もあがるが、これは寧ろ結果が出た後の政策により市場の反応が期待され、10月では大きなテーマとならないと見る。その他では、欧州情勢及び米経済指標/雇用統計等が一つの要因と思われる。10月の具体的なレンジは@77.50~@81.50円/\$を予想します。



BP、マレーシアのPTA子会社をリライアンスに売却~年産61万t
英BPは、マレーシアのPTA(高純度テレフタル酸)事業会社であるBPケムカルズ(マレーシア)(BP100%出資)の全株式をインドのリライアンスに売却する。プラントは同国の東海岸に位置するクアンタンに立地しており、年産能力は61万トン。売却額は2億3,000万円で、2012年内の取引完了を予定している。

マレーシアの従業員は、契約に基づいてリライアンスに組み込まれる予定。またBPは同国で酢酸の製造・販売事業(年産56万トン、BP70%出資)を行っているが、PTA事業の売却後も酢酸事業は従来通り継続する。BPのPTA生産体制は表記の通りで、世界8拠点計750万トンの生産能力を有する世界トップメーカー。今後、PTA事業は大規模な増設計画を推進中の中国に加え、技術面で優位性によって高い稼働率を維持しているOECD(経済協力開発機構)市場を中心に展開していく。

中国では、広東省珠海市の生産拠点であるBP珠海化工(BP85%/Zhuhai Port15%出資)で3基目となるPTA設備の増設を進めている。新設備の生産能力は125万トン。BPの最新技術を世界で初めて採用しており、従来設備と比較して温室効果ガスなどの排出量を大幅に削減することが可能となる。2014年に稼働を開始する見込みで、稼働後の生産能力は約300万トンに拡大する。(J-Chem news 12.10.02)

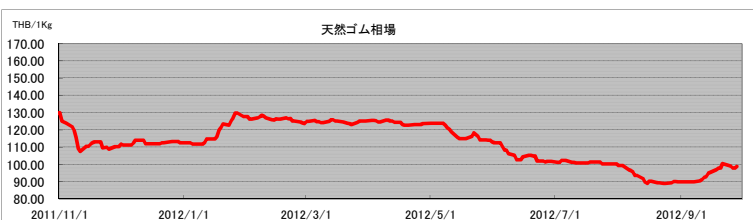


北米針葉樹パルプ市場 - 構造的に弱い米ドルの状況がパルプ価格にも影響を及ぼしています。パルプ価格、及びパルプと他物資の交換レートの相関性は高くなっています。米国での生産コストはカナダや欧州と同じく上昇しています。もし、港労働者が長期にストライキをする場合、輸出マーケットの価格上昇圧力は高まるでしょう。9月には、価格の動きは不明です。2011年8月に比べ在庫及び消費量は増加しています。軟木パルプの在庫は1日分増加していますが全体としては低いです。欧州の港在庫は8月に比べ10%、175,000トン増加しました。二つの大きいパルププロジェクトが稼働しています。Ilmvo(軟木)そして中東(硬木)。中国のパルプ価格は少しずつ上がっています。欧州では米ドルが下落しています。米ドルの下落は10月からの価格アップを期待しています。価格はUSD763.80/トンとなっています。

欧州針葉樹パルプ市場 - 8月の市場動向に興味を持っています。購買増が出現後に結び付いているか? 月末の生産在庫在庫は如何程度か? 下降線をたどっているようでは正確な確率は不明です。2011年8月に比べ在庫及び消費量は増加しています。軟木パルプの在庫は1日分増加していますが全体としては低いです。欧州の港在庫は8月に比べ10%、175,000トン増加しました。二つの大きいパルププロジェクトが稼働しています。Ilmvo(軟木)そして中東(硬木)。中国のパルプ価格は少しずつ上がっています。欧州では米ドルが下落しています。米ドルの下落は10月からの価格アップを期待しています。価格はUSD763.80/トンとなっています。

欧州広葉樹パルプ市場 - 広葉樹パルプでは、ユーロ圏により生産コストがアップしています。過去数ヶ月間は木材コストが低かったことで収益性をアップさせてきました。テンツェン生産者は従来のコストを上げて使っています。そしてテンツェンの生産能力がアップしています。中国向けにそれ以外の国にいてもいいです。生産能力アップはパルプ市場に依存しています。アジアを中心にパルプ市場の需要が戻ります。ここで硬木パルプの方が硬木パルプが安定しています。ソフトパルプは硬木パルプよりも、メインはハイプライングが9月-10月で行われます。欧州ではサルファイトパルプが広葉樹パルプの代替品として市場に登場しています。市場価格はUSD183.18/トンとなっています。

中国広葉樹パルプ市場 - 9月初旬の中国の購買活動は引き続き活発でした。ソフトパルプの最も低い価格は契約価格と近く、硬木パルプの最上段のオフラインの需要が持たれています。輸入業者は最も活発です。中国と日本の差が縮まる中、主要製紙の新規パルプラインスタートは延期と見られています。ハイプライングの水海上陸集荷の困難からです。市場はUSD38.55 USD/トン、RMB4032.50/トンとなっています。



タイ・インドネシア・マレーシア3カ国での輸出規制政策を開始
10月1日よりタイ・インドネシア・マレーシア3カ国による30万トンの輸出規制を開始する。天然ゴムの供給を抑制することにより、下落する天然ゴム価格を上昇させることが目的。この他にも、年間15万トンのゴムの木の即時伐採を行うことにより、合計45万トンの削減となり、これは世界の年間生産量の約4%に相当する。今年開採された、世界天然ゴムサマット2012で発表された、今年の世界消費量は年対比4.5%増加して1,597万トン、世界生産は4.7%増加しているが、1080万トンでしか供給不足となる。これらの点を考慮して、価格への影響を与えようとしている。

又、10月に規制を実施する前にタイ政府は、9月に300億バツ(約764億円)の天然ゴム価格テコ入れ政策を行い、それに伴い初回支払分の50億バツ(127億円)についての実際の支払いを承認したことにより、価格へのテコ入れを実行出来る状況にさせ、同政府は価格を支え、農民からゴムを買い上げ備蓄する為、最高300億バツの予算計上を行っており、これを行うことにより、価格を100バツ以上で維持させるようになっています。

一昨年から中国からの積極的な購買の動きにより急激に価格が上昇し、中国の自動車市場の成長が鈍化したことと共に、価格が下落したことにより天然ゴム関係者が大きく儲けられましたが、各種策を講じて価格の維持及び再上昇を図るような動きが出てきています。

不織布トピックス
東レ、UAEの海水淡水化プラント向けにRO膜連続受注
東レは、UAE(アラブ首長国連邦)のアル・ザウラ(ジュマナ)とガリラ(ラス・アル・ハイマ)首長国における海水淡水化プラント向けに、相次いでRO(逆浸透膜)の納入を受注した。これまで、UAEのアラビア湾内で大規模ROプラントは建設されていなかったが、東レは今回の連続受注でRO法の採用に弾みをつけた。同地域における普及促進につなげたい考え。

アル・ザウラ海水淡水化プラントの造水量は日量4万5,000m3で、スペインのカダグア(Cadagua)がプラント建設を受注。ガリラのプラントは6万8,000m3で、UAEのアクアテック・イースタム(Aquatic Eastern)がプラント建設を受注している。いずれもFEWA(アラブ首長国連邦、連邦水力・電力庁)の管轄で、2013年に稼働を開始する予定。

近年、アラビア湾岸諸国では原油価格高を背景にインフラ投資が活発化しており、特に飲料水確保のための海水淡水化プラントが多く計画されている。ただ、アラビア湾の海水は温度が35℃以上の高温で、塩分濃度も日本近海の1.5倍に当たる5%近い高濃度であるため、海水淡水化技術ではエネルギー多消費型の蒸発法が主流となり、RO法は運転の難しさから採用が限定的だった。

東レはアラビア湾でパーレーン、クウェート、サウジアラビアなどの海水淡水化プラントにRO膜を納入しており、業界トップの実績を有する。新たなプラント建設に当たり、同社がこれまでに納入した奇麗な海水域での実績が評価され、今回の連続受注に至った。東レは、UAE国内で今回の2案件を含めて合計48万3、FEWA管内(北部首長国)には24万5,000m3のプラントに納入することになる。同社のRO膜累計出荷は現在、生産水量に換算すると2,570万m3を超え、生活用水換算では1億人分を超える水量(世界人口の約1.5%)に相当。また、海水淡水化分野におけるRO膜の累計出荷実績も600万m3を超え、同分野のトップシェアとなる。

海外トピックス
世界新車販売 伸び鈍化
世界の自動車市場の成長力が鈍ってきた。2013年の世界の自動車販売の成長率は3%前後になるとの見方が強まり、4~5%の12年見通しを下回る見通しが大きい。欧州で需要低迷が長期化するうえ、中国など新興国の成長鈍化が鮮明になってきた。一方で新興国では低価格車の販売競争が激化。自動車大手は低い成長率の下でも利益を確保するための低価格車を求められている。「今、直面している逆風を打ち消すためには、やるべきことが多く残っているのは明らかだ」。米ゼネラル・モーターズ(GM)のダン・アカーソン最高経営責任者(CEO)は、収益力が世界中で弱りつつある現状についてこう述べた。赤字が続く欧州事業の立て直しは当初、11年内を計画していたが「1~2年は必要と、13年に以降にずれ込む見込み。新興国事業も中国に転じた」。近年の自動車市場は、10年に販売台数の過半を超えた新興国を中心に成長してきた。だが、ここに来て低価格車に入るとの見方が強まってきた。米調査会社IHSオートモティブは11月時点で6.7%といた13年の成長率を7月に3.8%に下方修正。さらに3.1%に引き下げた。13年の世界販売台数は約815万台と予測。金融危機後の09年と比べれば約3割の増え過去最高となる。だが成長率は12年見通しの5%から急減速する。米格付け大手ムーディーズインベストメントサービスも11月時点で4.5%といた13年の成長率を2%に引き下げた。12年見通しの4.4%から1.5%ポイント低下。当初は欧州が前年比3%増を見込んでいたが、3%減のマナオス成長に下方修正した。「欧州は想定以上に弱含みと危機の長期化を予想。中国も10%増から8.5%増に引き下げた。商用車も含めて集計するフォーイン(名古屋市)によると11年は3.5%成長だが、12~13年は「成長率は鈍るだろう」とみる。各社の予想値は車種や国数などが違うが、13年はおおむね3%の成長になるとの見方が一貫している。いずれも買い替える需要が根強い。米国では堅調な需要を見込むが、欧州の需要減の長期化と中国やブラジルの急切した感も反映している。欧州は「業界全体で10以上の工場が閉鎖している」(GMアラブ)の過剰生産に陥っている。GMの稼働率は6割強で稼働ラインを大きく割っており、マフォード・モーターも同様で工場閉鎖を含む大規模なリストラ計画を策定中だ。ポスト中国の成長市場と期待されていたブラジルも厳しい。IHSは13年に前年比4.4%増を予想していたが、2.2%減に修正する方向だ。

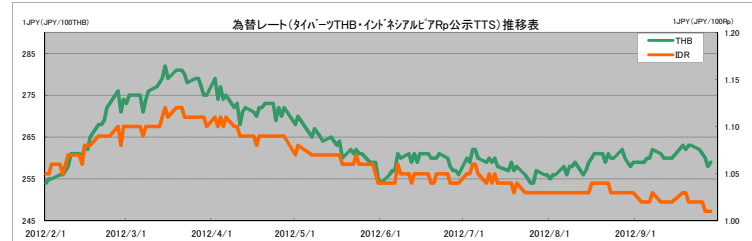
金融・ビジネストピックス
旺盛な海外現地法人の活動
経済産業省がまとめた海外現地法人4半期調査(平成24年4~6月期)によると、日本企業が海外に投資・設立した海外現地法人の売上高、設備投資、従業員数はいずれも前年同期比で高い伸びとなった。この調査は、締切が8月中旬までとなっていることから反日感情の高まった中国情勢はあまり反映されていないとみられるが、日本企業の海外活動が極めて旺盛であることが表すものと言えよう。

それによると、平成24年4~6月期の海外現地法人の売上高(ドルベース)は、2,865億ドルと前年同期比13.9%増の高い伸びとなった。期別でも11期連続して増加。北米が35.5%増、アジアが9.0%増、高い伸びを示しているのに対して、ヨーロッパは1.3%減少した。ヨーロッパの売上高が前年同期比でマイナスとなったのは10期ぶり。ギリシャに爆発した金融危機は取りまらけたが、イタリア、スペインなどへ飛び火し、EUのGDPが落ち込むなどヨーロッパの不況が影響しているとみられる。

売上高DIは、現状(7~9月期)でも前年同期比12.1%のプラスを見込めるだけでなく、先行き(10~12月期)についても同15.5%のプラスとなっている。海外現地法人は売上高が今年よりも好調に推移すると判断している事になる。従業員数は、376万人の前年同期比2.9%増と10期連続のプラスとなった。北米が9.3%増、アジア1.2%と全ての地域でプラス。現状、先行きについてもプラス水準を維持する見通し。平成17年度末に従業員数は200万台で推移していたが、18年度に300万台と着実に増加してきていた。この傾向が続くとすれば、今後数年に400万台になるのは確実。

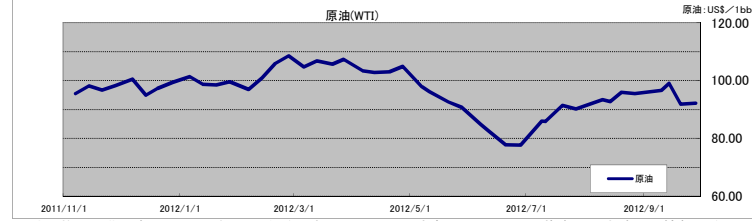
設備投資は93.9億ドル、前年同期比26.6%増の高い伸びとなり、9期連続のプラスとなった。北米88.4%増、アジア15.4%増、ヨーロッパ1.2%増でヨーロッパは2期ぶりのプラス。現状、先行きとも前期比プラスとなっており、海外現地法人は現地の設備投資を積極的に進めている事がはたかり。

中小企業白書によれば、「海外での直接投資は、増益に繋がる」とする中小企業が過半数を占めており、海外での投資が一般と活発化するのには確実。その一方で、もつくり白書では海外での設備投資が増加すれば国内の従業員が「減少する」とみる企業は45.6%のほぼ半数に達する。日本企業が海外で活動を活性化させることは、国内で産業の空洞化を招いている事になり、日本経済への影響が深刻化するのでは避けられないだろう。(出:東京商工リサーチ記載)

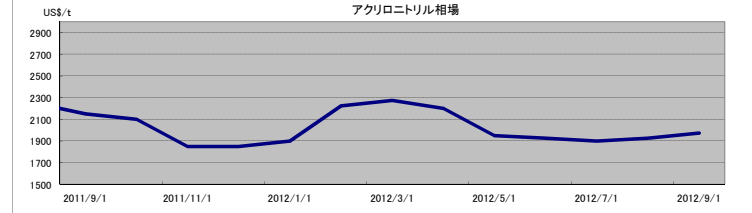


●ハイパー相場:31.21THB/\$水準で9月をスタート。序盤米金融緩和期待から@31.30THB/\$[期間中安値]迄ハイパーが売られるもECB金融緩和策の発表で弱い米雇用統計を受けQE3観測→13日米量的緩和実施と一気に@31.1THB/\$を割込むハイパー買戻しとなり、更に19日の日銀金融緩和実施により@30.50THB/\$[期間中最高値]迄ハイパーが買われた。その後25日に8月貿易収支が発表となり、2012年見通しも下方修正された事からややハイパーが売られ、月末現在@30.82THB/\$水準の推移。10月は米QE3後のテーマの中で欧州情勢に関するリスク状況が一つのテーマ。対ドルでのユーロの動向が一つの材料。レンジは@30.25~31.25THB/\$の中でハイパー弱含みを予想します。

●インドネシア相場:9.570Rp/\$水準で9月をスタート。序盤は7月貿易収支の赤字幅の縮小等もある実需筋のRp売りに、Rp安水準となるもののRp買戻しから@9.505Rp/\$[期間中最高値]迄相場を戻した。以降は米→米→日の量的緩和等を経て、対ドルでRp高水準での推移となるも徐々にRpは売込まれ、26日には月末のUS\$買戻し需要等から@9.820Rp/\$[期間中安値]迄Rpが売られた。月末現在当局の介入も見られず@9.570Rp/\$のややRp安水準で取引を終えた。10月はハイパーと同様市場のリスクの選考具合で相場が動く展開を予想。但し、Rpは貿易赤字等を抱えやや経済に弱含みの状況を抱えており、やや劣勢が見込まれる。具体的なレンジは@9.450~9.700Rp/\$を予想します。



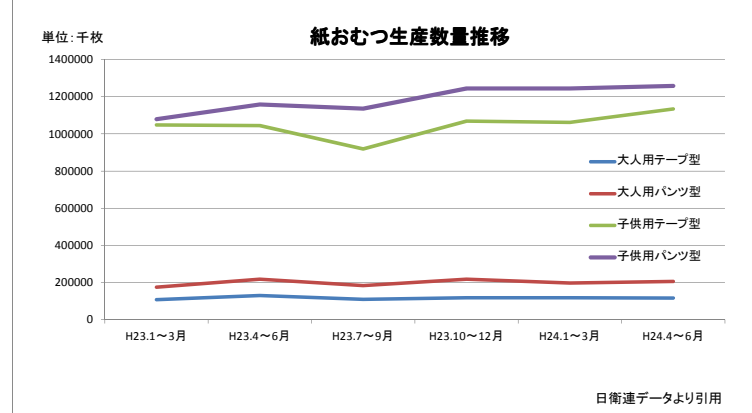
原油価格(WTI期近物)は7月以降、上昇傾向にある。メキシコ湾岸へのハリケーン襲来や中東諸国の情勢緊迫による供給懸念が買材料となった。さらに、9月13日の米連邦準備制度理事会の追加金融緩和を受けて需要増加期待が高まったことから、原油価格は上昇し、14日には99.00ドルと5月以来の高値となった。その後、米国の戦略備蓄の放出観測やサウジアラビア増産の報道等を受け、原油価格は下落に転じ、足元では92ドル前後で推移している。最近の原油価格上昇に対して警戒が強まっているが、供給拡大の必要性については見解がわかれる。8月待つ、先遣7国(G7)は石油市場を緊密に監視している旨の緊急声明を発表し、国際エネルギー機関への石油備蓄放出の要請を示唆した。米国も戦略備蓄放出の可能性に触れており、大統領選を控えてエネルギー政策が争点の一つになっている国内事情もある。世界の原油需給バランスをみると、1~6月期は大幅な供給超過となっており、OPECの産油量も高水準で推移している。深刻な供給不足は生じていないとみてよいだろう。しかしながら、供給逼迫に対する懸念が高まったことから、投機筋の買い趣意は急拡大し、価格を押し上げたことと見られる。足元の原油価格は下落しているが需給逼迫懸念は強直、下値は今後限定的となると予測される。



東レ、愛媛工場で増設した炭素繊維設備を稼働開始~能力1,000t増
東レは、愛媛工場(愛媛県松前町)で進めていたPAN(ポリアクリロニトリル)系炭素繊維設備増設工事を完了し、このほど稼働を開始した。新設備の生産能力は年産1,000トンで、愛媛工場の生産能力は8,300トンに拡大。これにより、同社のPAN系炭素繊維生産能力は世界合計で1万7,900トンとなった。

2008年2月に発表した当初の計画では、2009年7月に稼働開始の予定だったが、リーマンショック以降の世界的な需要急減により2009年春以降工事を中断、2010年に入り、スポーツ向け一般産業向け、航空機向けなどの用途で需要が回復したことを受け、増設工事を再開し、予定通り今月から稼働を開始した。投資額は、当初予定でプリカーサー(炭素繊維原糸)製造設備と工場敷地の整備費用を含めて1億2000万円。

一方、同社は7月に同工場でのプリカーサーからの一貫設備(年産1,000トン)の新設に着手(2015年3月稼働開始予定)。完成後、今回の増設と合わせて、同工場の炭素繊維生産能力は合計9,300トンに拡大する。



家電トピックス
三菱製紙、花粉捕捉率3倍フィルター
スギ花粉に代表される花粉は、花粉症が吸引すると、クシャミや鼻水、目のかゆみなどの症状を引き起こすことがあります。花粉症は国民の5~6人に1人が罹患する可能性があるともいわれられており、日本の代表的アレルギー疾患として、その対策が求められています。花粉症の緩和を目的として、生活空間から花粉を簡単に除去する方法が望まれているが、一般的な粗塵フィルターでは同じ大きさの粉塵や埃と比較すると捕捉率が非常に困難でした。

そこで、花粉の捕捉には高性能のHEPAフィルター等が用いられていますが、圧力損失が高く、空気清浄機等の限られた製品への適用にとまどまっています。三菱製紙では、一般的な室内空調や加湿器および除湿機等でも使用できる、低圧力損失でありながら花粉の捕捉能力に優れた「花粉バリアフィルター」を開発しました。

三菱製紙が長年培った不織布の加工技術を応用し、プレフィルターや中性機フィルターに使用する不織布基材へ独自の特殊加工を施すことで、花粉の捕捉率を飛躍的に向上させました。未加工のフィルターと比べて3倍の不織布を持ちます。粉塵(ふんじん)の捕集率も約1.2倍に高まるということです。花粉の捕捉率を3倍に高めた。「花粉バリアフィルター」のメリットは以下のとおりです。

1. 特殊粘着加工は花粉のみならず、粘着にも効果があります。
2. 捕捉した花粉や粉塵を強力に粘着させるので、使用時の再飛散やフィルター交換時の脱落を低減できます。
3. 捕捉した花粉や粉塵は簡単に水洗でき、繰り返し使用できます。

「花粉バリアフィルター」は、空気清浄機のメインフィルターの向上にプレフィルターとして使用することで、高性能メインフィルターの長寿命化が期待できると考えられています。また、三菱製紙の従来技術である抗アレルギー物質加工と組み合わせることで、アレルギーへの効果を高めたフィルターの開発を進めて参ります。「花粉バリアフィルター」は初年度、家庭用空調機器への展開を進めています。今後、家庭用空調向けの展開に加え業務用空調や自動車用空調分野への拡大を進め、「花粉バリアフィルター」関連商品の売り上げは3年後に3億円を目指しています。

金融・ビジネストピックス
旺盛な海外現地法人の活動
経済産業省がまとめた海外現地法人4半期調査(平成24年4~6月期)によると、日本企業が海外に投資・設立した海外現地法人の売上高、設備投資、従業員数はいずれも前年同期比で高い伸びとなった。この調査は、締切が8月中旬までとなっていることから反日感情の高まった中国情勢はあまり反映されていないとみられるが、日本企業の海外活動が極めて旺盛であることが表すものと言えよう。

それによると、平成24年4~6月期の海外現地法人の売上高(ドルベース)は、2,865億ドルと前年同期比13.9%増の高い伸びとなった。期別でも11期連続して増加。北米が35.5%増、アジアが9.0%増、高い伸びを示しているのに対して、ヨーロッパは1.3%減少した。ヨーロッパの売上高が前年同期比でマイナスとなったのは10期ぶり。ギリシャに爆発した金融危機は取りまらけたが、イタリア、スペインなどへ飛び火し、EUのGDPが落ち込むなどヨーロッパの不況が影響しているとみられる。

売上高DIは、現状(7~9月期)でも前年同期比12.1%のプラスを見込めるだけでなく、先行き(10~12月期)についても同15.5%のプラスとなっている。海外現地法人は売上高が今年よりも好調に推移すると判断している事になる。従業員数は、376万人の前年同期比2.9%増と10期連続のプラスとなった。北米が9.3%増、アジア1.2%と全ての地域でプラス。現状、先行きについてもプラス水準を維持する見通し。平成17年度末に従業員数は200万台で推移していたが、18年度に300万台と着実に増加してきていた。この傾向が続くとすれば、今後数年に400万台になるのは確実。

設備投資は93.9億ドル、前年同期比26.6%増の高い伸びとなり、9期連続のプラスとなった。北米88.4%増、アジア15.4%増、ヨーロッパ1.2%増でヨーロッパは2期ぶりのプラス。現状、先行きとも前期比プラスとなっており、海外現地法人は現地の設備投資を積極的に進めている事がはたかり。

中小企業白書によれば、「海外での直接投資は、増益に繋がる」とする中小企業が過半数を占めており、海外での投資が一般と活発化するのには確実。その一方で、もつくり白書では海外での設備投資が増加すれば国内の従業員が「減少する」とみる企業は45.6%のほぼ半数に達する。日本企業が海外で活動を活性化させることは、国内で産業の空洞化を招いている事になり、日本経済への影響が深刻化するのでは避けられないだろう。(出:東京商工リサーチ記載)

●本誌の記事・内容に関しまして、誤りや不正確な情報等も含まれる場合がありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。
●本誌のデータは各種公表数値を基に作成しております。